

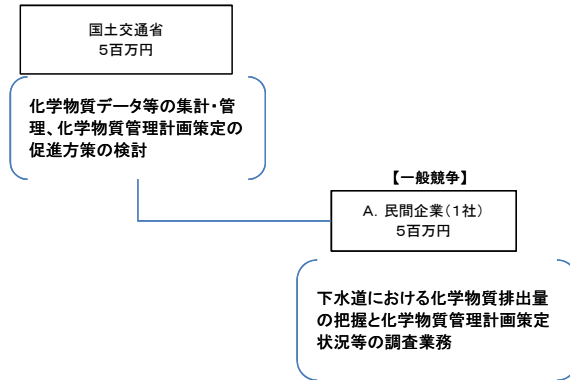
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		下水道リスク管理システムの運用経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度～		担当課室	流域管理官			流域管理官 高島英二郎	
会計区分		一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく指針において定めることとされている、化学物質管理計画の策定促進を図る。化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)		化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画策定状況等に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	8	6	6	6	6	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
			計	8	6	6	6	6	
		執行額	8	5	5	-	-		
執行率(%)	99	76	74	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		-		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		化管法に基づく届出化学物質データ等の集計結果(法律で定められた集計を毎年実施)		活動実績(当初見込み)	%	100	100	100	-
						()	()	()	
単位当たりコスト		5百万円 (実績額/集計結果)		算出根拠	実績額 5百万円/集計結果 1				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費		6	6					
計		6	6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	契約差金の発生による執行残
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切に対応している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実に推進している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、成果とりまとめに向けて調査内容に過不足はないかなどを確認している。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどを確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	競争性の高い発注方式を採用する等、引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に取り組む。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	153	平成23年行政事業レビュー	0154

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.民間企業			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画策定状況等の調査業務	5.0			
計		5.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画策定状況等の調査業務	5	2	73.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	下水道企画課		課長 長田 朋二		
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワーク形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の下水道技術は、膜技術で代表される要素技術については世界でもトップシェアを誇っているが、市場規模の大きい下水処理のシステムインフラストラクチャの建設、運営・管理分野については、欧米の水メジャーの後塵を拝しているところである。そのため、先行する欧米水メジャーを追撃すべく、我が国の下水道関連企業が世界の水ビジネス市場において優位な競争ができるような国際ビジネスの基盤づくりが求められている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①相手国の実情やニーズに応じ、政策形成の早期段階から、「調達の上流部分の下水道政策」と「政策を実現するための日本の優位技術」をパッケージとしたプロジェクトを提案し、形成する。 ②今後、海外で需要が高まると予想される本邦優位技術を核として、核となる技術を組み込んだ下水道システムを戦略的に国際標準化するために、国際標準化戦略アクションプラン(平成23年3月知的財産戦略本部決定)に基づき、国内関係機関と連携し、これらの技術の国際標準化に向け、国際標準化機関に対し規格案の検討を進める。また、「知的財産推進計画(平成23年6月知的財産戦略本部決定)に基づき、認証制度を確立する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進するため、各拠点の基本的な設計等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	29	48	79	92	153	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	29	48	79	92	153		
	執行額	29	44	79				
執行率(%)	100	92	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	官民連携した国際展開に関しては、活動が成果として結実するまでに時間がかかるため、期間内の成果を測ることが困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	下水道海外プロジェクト形成等の活動に要する経費の執行率		活動実績(当初見込み)	%	7	18	38	-
				()	(19)	(39)	(62)	
単位当たりコスト	9.9百万円 (執行額/活動数)		算出根拠	執行額79百万円/活動数8				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	92	153					
	計	92	153					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切に対応している。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実に推進している。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、ライフサイクルコスト、エネルギー温室効果ガス抑制効果等の面で効果の高い最新技術の導入や開発、また国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを検討している。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮るなどを行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。</p> <p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどを確認を行っている。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	海外水ビジネスを推進する上で効果的なテーマへの重点化を図るほか、競争性の高い発注方式を採用する等、引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に努める。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
執行等改善	海外水ビジネスを推進する上で効果的なテーマへの重点化を図るほか、競争性の高い発注方式を採用する等、引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に取り組む。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	153	平成23年行政事業レビュー	0154	

※平成23年度実績を記入

国土交通省
79百万円

下水道分野海外展開
における調査の
企画・立案、進捗管理・指導

【企画競争】

A. 民間企業等(9社)
73百万円

下水道技術の海外展開におけるプロジェクト形成
のための調査・支援業務。
国際競争力を強化するための国際標準化戦略検
討業務。

【少額随意契約】

B. 民間企業等(7社)
6百万円

現地セミナーやハブ構築等のための調査・業務。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)下水道事業支援センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	マレーシア、ベトナム、インドを対象としてサニテーション関係のデータ収集、カントリー調査及びワークショップの開催。	12			
計		12	計		0
B.三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	海外の公的セクターに対する研修の実施支援 インドネシア国、マレーシア国に関する水関連情報の収集	0.98			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)下水道事業支援センター	開発途上国におけるサニテーション改善に係る調査	12	随意契約 (企画競争)	99%
2	特定非営利活動法人 日本水フォーラム	シンガポール国際水週間における官民連携水ビジネス展開支援業務	9.4	随意契約 (企画競争)	100%
3	(株)三菱総合研究所	官民連携による海外水ビジネス展開支援業務	9.0	随意契約 (企画競争)	100%
4	みずほ情報総研(株)	下水道分野の国際標準化戦略検討業務	9.0	随意契約 (企画競争)	99%
5	(株)日水コン	インドネシアにおける下水再生水利用のための水質基準策定支援業務	8.9	随意契約 (企画競争)	99%
6	(株)神鋼環境ソリューション	ベトナム国における水・資源・エネルギー再生モデルプロジェクト形成業務	7.5	随意契約 (企画競争)	100%
7	(株)オリエンタルコンサルタンツ	ベトナム国における都市浸水対策モデルプロジェクト形成支援業務	7.5	随意契約 (企画競争)	100%
8	(株)オリエンタルコンサルタンツ	ベトナム国における下水道プロジェクト実現支援業務	5.0	随意契約 (企画競争)	99%
9	(株)三菱総合研究所	カタール国における下水道セミナー開催支援業務	5.0	随意契約 (企画競争)	100%
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	官民連携による下水道水ビジネス展開に関する調査業務	0.98		
2	(株)三菱総合研究所	アジア諸国の水環境に関する情報プラットフォーム構築支援業務	0.96		
3	(株)三菱総合研究所	水環境ソリューションハブ運営会議(仮称)の運営支援	0.95		
4	(株)三菱総合研究所	官民連携による下水道水ビジネス展開支援業務(インドネシア)	0.89		
5	積水化学工業(株)	ブルガリア国との政策対話支援業務	0.84		
6	日建設計シビル(株)	地下浸水対策の国際展開基礎調査業務	0.79		
7	NPO日本トイレ研究所	災害時のトイレ・下水道連携方策検討業務	0.63		
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	日本下水道事業団補助に必要な経費		担当部局	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～		担当課室	下水道企画課		課長 長田 朋二			
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本下水道事業団法第37条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本下水道事業団が行う研修、試験研究業務に必要な経費を補助することにより、下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発、実用化を図ること等により、下水道の整備を促進し、もって生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備の促進等に必要な下水道技術者の確保及び個々の技術者の業務遂行能力の向上を図るため、地方公共団体等の下水道担当職員の養成を目的とする研修に要する費用を補助する。 下水道の効率的な整備、維持管理を図るため、全国的観点から地方公共団体が広く活用できる技術の開発及び実用化のための試験研究に要する費用を補助する。 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	406	346	279	220	127		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
	計	406	346	279	220	127			
	執行額	406	346	279					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度末)	
	①下水道処理人口普及率 ②下水道バイオマスリサイクル率	①:%		約74	約75	集計中	約78		
		②:%	約24	約24	集計中	約39			
		達成度	①:%	約95	約96	集計中			
			②:%	約62	約62	集計中			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
①研修業務 研修実績数 ②試験研究業務 研究テーマ数	①:人	2,444		2,530	2,537	-			
				(2,000)	(1,735)	(1,080)			
	②:数	4		4	3	-			
				(3)	(2)				
単位当たりコスト	【研修業務】 65千円	算出根拠	【研修業務】 H23予算額/H23研修実績人員 164,305千円/ 2,537人 = 65千円						
【試験研究業務】 38,231千円	【試験研究業務】 H23予算額/H23研究テーマ数 114,692千円/3 = 38,231千円								
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	日本下水道事業団補助金	220	127						
	計	220	127						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	技術の開発及び実用化のための試験研究は民間等に委ねることとする。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切に対応している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実に推進している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国の政策目的である生活環境の改善と公共用水域の水質保全を達成するため、各地方公共団体における下水道技術者の能力の確保及び下水道整備に資する技術の開発・実用化を促進するものである。当該事業は、一の地方公共団体毎で実施することは合理性、効率性の観点からみれば効果的ではないため、これらの業務を行うことを目的として、法律により設立された地方共同法人である日本下水道事業団が実施してきたところ。</p> <p>なお、平成22年度、平成23年度の行政事業レビューの結果等も踏まえ、現行の研修業務及び試験研究業務に係る補助金については、段階的な廃止に向けた検討を行っているところであり、関係機関との調整を踏まえて結論を得ることとしている。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
抜本的改善	<p>昨年度、一昨年度の行政事業レビューの結果のとおり、当該法人が現在行っている事業に対し国が支出すべき必然性は認められない。今後のあり方についてはまだ検討段階にあるが、早急に方針を示し、行政事業レビューの中で明らかにすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>地方公共団体のニーズも踏まえつつ、現行の研修業務及び試験研究業務に係る補助金については、段階的な廃止に向けた検討を継続して行うこととする。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0154	平成23年行政事業レビュー	0155

※平成23年度実績を記入

国土交通省
279百万円

〔日本下水道事業団補助金の
助成及び指導・監督〕



【補助】

A. 日本下水道事業団
279百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本下水道事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
日本下水道 事業団補助 金	日本下水道事業団が行う研修、試験 研究業務に必要な経費	279			
計		279	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	研修及び試験研究業務	279	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

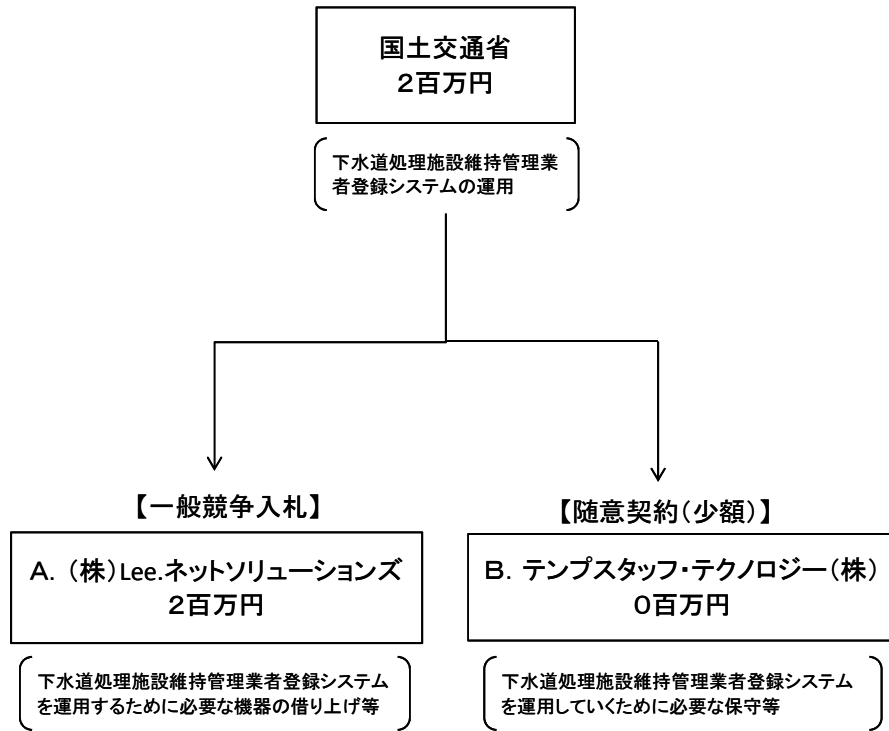
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	下水道企画課下水道管理指導室		課長 長田 朋二		
会計区分	一般会計		施策名	42 情報化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	下水道処理施設維持管理業者登録規程				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道処理施設維持管理業務を民間委託する地方公共団体等に対し、下水道処理施設維持管理業者に関する人的構成、財務状況、業務実績等の情報を提供するシステムを運用する。本登録システムは、地方整備局等において登録される下水道処理施設維持管理業者に関する諸情報について、一元的な情報管理を行うため国土交通本省に全国の業者情報データベースを設置し、情報提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①機器の借り上げ サーバ等、本システムを運用するために必要な機器の借り上げ ②システムの維持・管理 本システムを運用していくために必要な保守等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	2	3	3	2	2	
	執行額	2	2	2				
	執行率(%)	87	91	92				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本業務は情報通信技術を活用し、行政情報化の推進に資するものであることから「情報化を推進する」施策として位置付けているところであるが、そもそも本業務は、下水道処理施設の維持管理業務を民間委託する地方公共団体に対し、優良な登録業者に関する諸情報を効率的かつ円滑に提供すること等を目的とするものであり、定量的な目標値は設定していない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本業務は下水道処理施設維持管理業者登録システムを運用することにより、下水道処理施設の維持管理業務を民間委託する地方公共団体に対し、優良な登録業者に関する諸情報を効率的かつ円滑に提供すること等を目的とするものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	
単位当たりコスト	①機器の借り上げ 2,243千円 ②システムの維持・管理 60千円		算出根拠	①サーバ等、本システムを運用するために必要な機器の借り上げ ②本システムを運用していくために必要な保守等				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費		0.1	0.1				
	電子計算機借料		2.3	2.3				
	計		2.4	2.4				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切に対応している。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切に活用している。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本システムを運用するために必要な機器の借上げについては、平成21年度から平成25年度(平成25年9月30日リース契約終了)まで国庫債務負担行為を活用し、複数年一括にて調達を行っているところである。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	ただし、今後複数年契約が切れる平成26年度以降については、よりコストダウンを図り事業実施を効率化すべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	ただし、今後複数年契約が切れる平成26年度以降については、よりコストダウンを図り事業実施を効率化すべき。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0187	平成23年行政事業レビュー	0157	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)Lee.ネットソリューションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	サーバ等のシステム機器の借り上げ	2			
計		2	計		0
B.テンプスタッフ・テクノロジー(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	システム機器のウイルス対策	0.06			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)Lee.ネットソリューションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Lee.ネットソリューションズ	下水道処理施設維持管理業者登録システムを運用するために必要な機器の借り上げ等	2	2	93.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.テンプスタッフ・テクノロジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンプスタッフ・テクノロジー(株)	下水道処理施設維持管理業者登録システムを運用していくために必要な保守等	0.06	随意契約 (少額)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	下水道企画課		課長 長田 朋二		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まちづくりにおいて、再生可能エネルギー熱や未利用熱などの熱エネルギーを利用することにより、省エネルギー化や温室効果ガス排出量削減を推進することは重要である。本事業では、国が主体となって下水熱有効利用の導入手法等を調査・整理し、下水熱利用システムの普及促進を図り、下水熱の面的利用によるまちづくりによる効果的な環境負荷削減策を推進していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水熱の有効利用を推進するため、 ○国内外既存事例(将来計画を含む)の情報を収集し整理したうえで、モデル候補地区における下水熱の面的利用についてのFSを実施 ○下水熱利用の事業化に必要な手続きやルールの検討や経済性(省エネルギー効果やLCC縮減効果など)の評価等を実施 ○以上を踏まえ、下水熱利用に係るガイドラインとしてとりまとめる等、民間活力を導入するための環境整備を推進							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	18	16	16	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	18	16	16	
	執行額		-	-	18	-		
執行率(%)		-	-	99%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数		成果実績		18	25	集計中	30
			達成度	%	60%	83%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	下水熱利用の調査検討報告書数(H23年度～H25年度を実施計画期間としている)		活動実績(当初見込み)	件	-	-	2	-
					-	-	-	-
単位当たりコスト	8百万円 (実績額/報告書)		算出根拠	執行額 17百万円/報告書2				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	16	16					
	計	16	16					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切に対応している。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切に活用している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・下水熱利用の普及を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、経済性や環境性について効果の高い最新技術の導入検討や、下水熱利用における事業化に向けたルール明確化に関する検討など、総合的な取り組みを実施している。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式の手続きの中において、評価者による匿名審査方式で提案企画の書類審査を行い、かつ、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮るなどを行ったうえで、発注先を特定し請負契約を締結することとした。</p> <p>・業務の実施にあたっては、国が求める調査内容と整合を図るために適切な監理を行い、調査結果のとりまとめに向けて調査内容に過不足がないかなどの確認を適切に実施している。</p> <p>・調査終了後は、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	<p>昨年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、競争性の高い発注方式がとられているが、引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に努める。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
執行等改善	<p>競争性高い発注方式を採用する等、引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に取り組む。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0138	

※平成23年度実績を記入

国土交通省
18百万円

〔下水道分野における調査の
企画・立案、進捗管理・指導〕

【企画競争】

A. 民間企業(2社)
17百万円

〔下水道における下水熱利用の実態を把握し、先進事例の情報収集・整理を実施し、環境性や経済性、事業化ルール等について整理し、ガイドラインに資する基礎資料としてとりまとめる業務。〕

【少額随意契約】

B. 民間企業(1社)
1百万円

〔下水熱利用の海外既存文献や海外先端技術等の情報を正確に把握するための、海外の下水熱利用に関連する資料の翻訳業務。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.民間企業(日本工営株式会社)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	国内における下水熱利用の実態調査分析業務	9			
計		9	計		0
B.民間企業(日本翻訳センター株式会社)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水熱利用に関する資料の翻訳業務	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営株式会社	国内における下水熱利用の実態調査分析業務	9	随意契約 (企画競争) 5者応募	99.8%
2	株式会社三菱総合研究所	海外における下水熱利用の実態調査業務	8	随意契約 (企画競争) 3者応募	98.6%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本翻訳センター株式会社	下水熱利用に関する資料の翻訳業務	0.4	随意契約 (少額) 2者応募	87.7%
2	日本翻訳センター株式会社	下水熱利用技術に関する資料の翻訳業務	0.4	随意契約 (少額) 2者応募	95.7%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	下水道事業課		課長 塩路 勝久		
会計区分	一般会計		施策名	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	・社会資本整備重点計画(H21.3.31閣議決定) ・新成長戦略(H22.6.18閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	増大する下水道施設を効率的に管理し、下水道サービスを安定的に確保するために必要な、新規整備、維持管理、延命化、改築更新までを一体的に捉えたアセットマネジメント手法の実施に向けた検討を行い、かつ国際規格に関する情報収集等を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	下水道施設ストックが増大し、老朽化施設の改築等に係わる費用も増大しており、効率的な施設管理の重要性は一層高まっている。また、下水道分野では各施設のライフサイクルコストの最小化に向けた長寿命化計画策定を推進しているところであるが、今後は予算・財源の確保を踏まえ中長期的な経営等を含めたより幅広い視点からのアセットマネジメント(以下「AM」という。)の推進が求められているため、AMの推進に向けたガイドラインのとりまとめを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	12	11	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-		
	執行額	-	-	12	-	-		
執行率(%)	-	-	100	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	下水道施設の長寿命化計画策定率		成果実績	%	約8	約24	集計中	100
			達成度	%	約8	約24	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動実績 (当初見込み)						-	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	11	-					
	計	11	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切に対応している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実に推進している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の老朽化に伴う更新費の増加や、厳しい財政状況の中での安定的な下水道サービスの確保は、大都市に限らず、全国的な課題であるため、国として下水道における戦略的維持管理を推進するため、アセットマネジメント手法を確立し、その手法を全国的に展開していく必要があると考える。 ・発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、より透明性・公平性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどの確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		アセットマネジメントの推進に向けたガイドラインの策定に向けた検討が進み、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0139

※平成23年度実績を記入

国土交通省

アセットマネジメント手法のモデル検討、課題等の整理、国際規格に関する情報収集



【企画競争】

A.民間企業(1社)

アセットマネジメント手法のモデル検討、課題等の整理、国際規格に関する情報収集

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 積水化学工業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	アセットマネジメント手法のモデル検討、課題等の整理、国際規格に関する情報収集等	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水化学工業(株)	アセットマネジメント手法のモデル検討、課題等の整理、国際規格に関する情報収集等	12	随意契約 (企画競争)	97.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

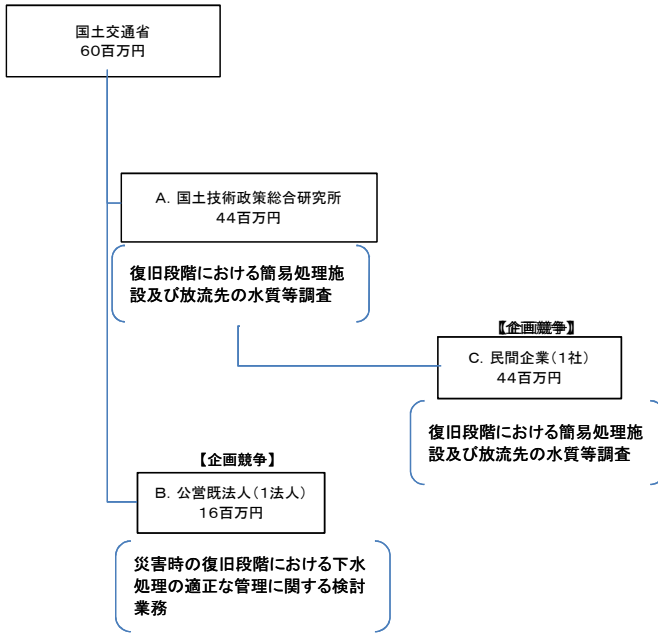
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関する調査検討経費（東日本大震災関連）		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	流域管理官			流域管理官 高島英二郎
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって下水道が受けた甚大な被害を踏まえ、災害時における下水処理場の迅速かつ適切な放流水質の管理や公衆衛生の確保を促し、公共用水域に与える影響の最小化を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	甚大な被害を受けた下水処理場は本復旧までに時間を要するため段階的に処理レベル向上することとしており、その際の簡易で効率的な処理方式や放流先水域に応じた放流水質・水質保全の在り方等について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	60	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	60	-	-
	執行額	-	-	60	-	-	
	執行率(%)	-	-	99.6	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	-	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績	-	-	-	-	-	-
	達成度	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	-	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関するガイドラインの作成	-	%	-	-	100	-
単当たりコスト	-	(円/)	算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切に対応している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実に推進している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・東日本大震災によって下水道が受けた甚大な被害を踏まえ、災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関する検討を事例を踏まえて行っている。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式の手続きの中において、評価者による匿名審査方式で提案企画の書類審査を行い、かつ、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮るなどを行ったうえで、発注先を特定し請負契約を締結することとした。</p> <p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、成果とりまとめに向けて調査内容に過不足はないかなどを確認している。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどを確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	下水処理場の段階的な復旧に関する検討を行い、本事業の内容は終了したことから、廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0025

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	復旧段階における簡易処理施設及び放流先の水質等調査	44			
計		44	計		0
B.公益法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関する検討業務	16			
計		16	計		0
C.民間企業			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	復旧段階における簡易処理施設及び放流先の水質等調査業務	44			
計		44	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	復旧段階における簡易処理施設及び放流先の水質等調査	44		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)水環境学会	災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関する検討業務	16	随意契約 (企画競争) 1社	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	復旧段階における簡易処理施設及び放流先の水質等調査業務	44	随意契約 (企画競争) 1社	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S49～		担当課室	河川環境課		課長 小池 剛		
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法施行令第10条		関係する計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水位及び水質の調査を昭和49年より実施するとともに、河川水と一体となった地下水の挙動を把握し、適正な管理手法や地下水観測所及び観測項目の重点化の可能性についての検討を行う。検討成果は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用していく。なお、調査結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	18	15	15	15	14	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	18	15	15	15		
		執行額	18	13	15			
	執行率(%)	98.4%	88.8%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地下水採取目標量の達成率 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取の年間目標量の合計である7.59億m ³ 以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。		成果実績	億m ³	8.03	8.23	調査中	7.59
			達成度	%	94.5	92.2	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査結果の公表		活動実績 (当初見込み)	測定箇所数	735	663	596	— () () ()
単位当たりコスト	15百万円(実績額/調査結果)		算出根拠	実績額を1業務で除している				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	水資源対策調査費	15	14					
	計	15	14					

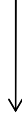
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地下水は有効な水資源として広く利用されており、適切な保全・利用を推進することは国民的ニーズの高い事業である。 河川水と一体となった地下水の挙動として、特に一級河川沿川を対象に検討を進めており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務発注において企画競争方式を採用し、幅広い企画提案を募っている。 費目・用途は本事業の目的を達成するためのものに限っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	河川水と一体となった地下水挙動の把握について、当初見込みに見合ったモデル化の進捗が図られている。 地下水管理手法の検討成果等を踏まえて、観測地点の重点化に努めている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費(水資源政策課)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	業務発注において企画競争方式を採用し、より幅広い企画提案を募る等、予算の執行については、効果的・効率的な実施に努めている。本事業は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用するために、河川水と一体となった地下水の挙動把握、管理手法の検討を行うものであり、地下水の状況を把握するための調査・検討は継続的に実施することが必要である。なお、管理手法の検討や観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト削減に努めることとしている。(観測地点重点化 H22:663箇所 → H23:596箇所)		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、観測地点や観測項目の重点化を進めるとともに、効率的な事業実施とコスト削減に努め、それらの成果をレビューの中で明らかにすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討することで、引き続き可能な限りコスト削減に努めることとし、平成25年度概算要求額を縮減した。また、企画競争方式等を採用した業務発注により効率的な事業実施に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	197	平成23年行政事業レビュー	0166

※平成23年度実績を記入

国土交通省
15百万円

職員旅費
0百万円

地下水観測に関する企
画・立案・情報の収集等



【企画競争】

A. (財)リバーフロント
整備センター

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (財)リバーフロント整備センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地下水管理手法検討業務	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)リバーフロント整備センター	地下水観測のデータ収集・整理、地下水管理手法に関する検討の業務	15	1	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水害等統計作成経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S36~		担当課室	河川計画課		課長 池内幸司		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産や公共土木施設及び公益施設に発生した被害の実態を網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までに発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産や公共土木施設及び公益施設の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最的確に調査・把握できる地方公共団体に委託の上、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することが出来る統計書等の作成。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	16	14	14	14	14	
	執行額	12	11	11				
	執行率(%)	75.5%	82.1%	83.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	全国における水害による被害実態を網羅的に調査・分類し、それらの経年変化をとりまとめる統計書を作成するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	水害統計書を発刊するとともに、インターネット(政府統計の総合窓口)を通じて、広く国民に当該調査結果を公表している。		活動実績(当初見込み)	冊	1	1	1	-
単位当たりコスト	11百万円(実績額/箇所)		算出根拠	成果物あたりのコストを算出				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2					
	水害・土砂災害対策調査費	1.9	1.9					
	統計情報調査地方公共団体委託費	11.7	11.7					
	計	13.7	13.7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、統計法第19条に基づく一般統計調査として総務大臣の承認のもと国が実施する調査であるため
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、統計法第19条に基づく一般統計調査として総務大臣の承認のもと国が実施する調査であるため
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	調査事項、検討項目などのさらなる精査を行い、可能な限りのコスト削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	統計データの正確性・継続性に留意しつつ、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	統計データの正確性・継続性に留意しつつ、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0211	平成23年行政事業レビュー	0172

国土交通省河川局
11百万円

職員旅費
0.2百万円

統計の目的、調査対象・手続、
調査要領等の策定、調査結
果の集計、被害額算定、統計
書の公表

【委託契約】

A. 地方公共団体
(47都道府県)

一般資産、公共土木施設、公
益施設等に係る水害統計調査
の実施、調査結果の集計・整
理

【少額随意契約】

B.(株)キタジマ
0.3百万円

調査要領、調査票の印刷

【少額随意契約】

C.(株)コムラ
0.4百万円

統計書の印刷(海岸統計)

【少額随意契約】

D.(株)キタジマ
0.5百万円

統計書の印刷(水害統計)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	通信運搬費、消耗品費	0.3			
直接人件費	業務担当者人件費	0.1			
旅費	担当者会議	0.0			
計		0.5	計		0
B.(株)カタジマ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	水害統計調査要領、調査票の印刷	0.3			
計		0.3	計		0
(株)コームラ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書(平成23年海岸統計)の印刷	0.4			
計		0.4	計		0
D.(株)カタジマ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	統計書(平成22年水害統計)の印刷	0.5			
計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	一般資産、公共土木施設、公益施設等に係る水害統計調査の実施、 調査結果の集計・整理	0.5	随意契約	100%
2	長野県		0.4		100%
3	福岡県		0.4		97%
4	鹿児島県		0.4		98%
5	熊本県		0.4		100%
6	広島県		0.3		100%
7	愛知県		0.3		93%
8	山口県		0.3		100%
9	宮城県		0.3		100%
10	和歌山県		0.3		100%

B.(株)キタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	水害統計調査要領、調査票の印刷	0.3	随意契約	100%

C.(株)コムラ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	統計書(平成23年海岸統計)の印刷	0.4	随意契約	100%

D.(株)キタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	統計書(平成22年水害統計)の印刷	0.5	随意契約	100%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設運営に必要な経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年～		担当課室	治水課		課長 森北 佳昭		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な、雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	23	20	20	20	20	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	23	20	20	20			
	執行額	22	19	20				
執行率(%)	97.8%	96.0%	99.8%					
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	洪水予報、水防警報実施に必要な雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な観測施設や警報施設等の保守管理や電力供給を行うものであり、成果指標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	全国505施設の洪水予報施設の運営		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績(当初見込み)	施設	505	505	505	—		
単位当たりコスト	39,604 (円/施設)		算出根拠	20百万円÷505施設=39,604				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	20	20					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	洪水予報、水防警報実施に必要な水位、流量、雨量などの基礎的な河川情報を収集・蓄積するために、必要不可欠であり、優先度が高い
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものである。また成果物は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、可能な限りコスト縮減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	洪水予報施設の的確な維持管理に留意しつつ、引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	洪水予報施設の的確な維持管理に留意しつつ、引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0173

※平成23年度実績を記入

国土交通省
20百万円

〔 予算配分、地方整備局等への助言 〕

→ A. 地方整備局等(8機関)
20百万円

〔 洪水予報施設の維持・運営 〕

〔長期継続契約等〕
B. 民間電力会社(12社)
10百万円

〔 電力の供給 〕

〔価格競争等〕
C. 民間企業(30社)
9百万円

〔 保守点検、部品交換等 〕

〔価格競争〕
D. 公益法人(1社)
1百万円

〔 保守点検、部品交換等 〕

※契約ベース

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.7			
役務費	保守・点検	1.4			
計		3	計		0
B.九州電力(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.7			
計		2	計		0
C.九州工営(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	保守・点検	1.4			
計		1.4	計		0
D.(社)近畿建設協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	保守・点検	1.0			
計		1.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州電力(株)	電力供給	1.69	-	-
2	東北電力(株)	電力供給	1.47	-	-
3	東京電力(株)	電力供給	1.41	-	-
4	北海道電力(株)	電力供給	1.30	-	-
5	中部電力(株)	電力供給	1.18	-	-
6	中国電力(株)	電力供給	1.02	-	-
7	関西電力(株)	電力供給	0.94	-	-
8	四国電力(株)	電力供給	0.74	-	-
9	北陸電力(株)	電力供給	0.64	-	-
10	丸紅(株)	電力供給	0.40	2	0.99

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州工営(株)	保守・点検	1.39	2	0.989
2	(株)ウエノ	保守・点検	0.41	3	0.803
3	(株)福田水文センター	保守・点検	0.31	1	0.980
4	(株)ユニオン	保守・点検	0.25	8	0.998
5	(株)北開水工コンサルタン	保守・点検	0.23	2	0.953
6	横河電子機器(株)	保守・点検	0.22	1	0.921
7	(株)データベース	保守・点検	0.22	2	0.989
8	(株)拓和	保守・点検	0.22	2	0.987
9	誠心エンジニアリング(株)	保守・点検	0.22	3	0.926
10	誠心エンジニアリング(株)	保守・点検	0.22	2	0.936

D. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)近畿建設協会	保守・点検	0.96	3	0.941
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

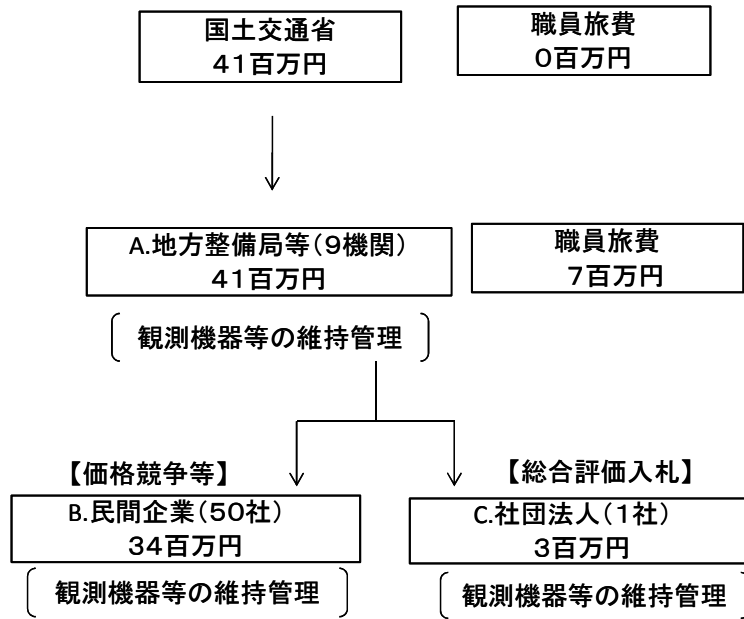
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	河川水理調査に必要な経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26～		担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 内藤正彦		
会計区分	一般会計		施策名	水害等災害による被害の軽減 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法		関係する計画、通知等	水文観測業務規程				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水位、流量、雨量データなどの基礎的な河川情報を長期的に精度よく収集・蓄積することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通省水管理・国土保全局所管の水位、流量、雨量等の観測所や観測機器について、定期的な点検を行い稼働状況を確認するとともに、消耗品の交換等を行うものである。 また、観測データの精度向上を図るために整理・照査を行い、資料を作成するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	52	42	42	42		
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	0	—			
		計	52	42	42	42	42	
		執行額	51	41	41			
	執行率(%)	98.0%	98.9%	98.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	水位、流量、雨量の基礎データを収集、分析することにより、総合的な河川管理等に資するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	雨量観測所381箇所及び水位・流量観測所452箇所の計833箇所について点検等を実施		活動実績 (当初見込み)		833箇所	833箇所	833箇所	—
					833箇所	(833箇所)	(833箇所)	()
単位当たりコスト	5千円(実績額/箇所数)		算出根拠	実施箇所あたりのコストを算出				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	河川水理調査旅費	7	7					
	水害・土砂災害対策調査費	35	35					
	計	42	42					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水位、流量、雨量データなどの基礎的な河川情報を長期的に精度よく収集・蓄積するために、必要不可欠であり、優先度が高い
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものであり、また成果物は十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>打合せ協議により全体計画、業務の進捗状況等の把握を行い、適正に業務が遂行されているかを確認を行っている。調査項目、検討項目などのさらなる精査を行い、可能な限りのコスト縮減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>これまでの知見を活かしつつ、さらに水位、流量、雨量データ等、調査項目の重点化等を進め、コスト縮減に努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>これまでの知見を活かしつつ、さらに水位、流量、雨量データ等、調査項目の重点化等を進め、コスト縮減に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0214	平成23年行政事業レビュー	0174

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	観測機器等の維持管理	6			
その他	職員旅費等	1			
計		7	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	観測機器等の保守点検業務	8			
計		8	計		0
C.(社)近畿建設協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	観測機器等の保守点検業務	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	観測機器等の維持管理	7		
2	関東地方整備局	観測機器等の維持管理	6		
3	北海道開発局	観測機器等の維持管理	5		
4	九州地方整備局	観測機器等の維持管理	5		
5	中部地方整備局	観測機器等の維持管理	5		
6	近畿地方整備局	観測機器等の維持管理	4		
7	中国地方整備局	観測機器等の維持管理	3		
8	北陸地方整備局	観測機器等の維持管理	3		
9	四国地方整備局	観測機器等の維持管理	3		
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	観測機器等の保守点検業務	8		
2	フィールドメンテナンス(株)	観測機器等の保守点検業務	4		
3	(株)西衛器製作所	観測機器等の保守点検業務	3		
4	(株)拓和	観測機器等の保守点検業務	3		
5	(株)山口建設コンサルタント	観測機器等の保守点検業務	2		
6	津乃峰測量設計(株)	観測機器等の保守点検業務	1		
7	(株)福田水文センター	観測機器等の保守点検業務	1		
8	(株)北開水エコンサルタント	観測機器等の保守点検業務	1		
9	金井度量衡(株)	観測機器等の保守点検業務	1		
10	(株)仙台測器社	観測機器等の保守点検業務	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)近畿建設協会	観測機器等の保守点検業務	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	河川水理調査観測所施設経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26～		担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 内藤正彦		
会計区分	一般会計		施策名	水害等災害による被害の軽減 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土調査法		関係する計画、 通知等	水文観測業務規程				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	水位、流量、雨量データなどの基礎的な河川情報を長期的に精度よく収集・蓄積するため、観測施設の維持修繕を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国土交通省水管理・国土保全局所管の水位、流量、雨量等の観測所や観測機器について、異常が認められた観測機器の修繕等を行うとともに、災害発生により被災した観測所や観測機器の復旧を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	10	9	9	9	9	
	執行額	10	9	9				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	水位、流量、雨量の基礎データを収集、分析することにより、総合的な河川管理等に資するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	雨量観測所6箇所及び水位・流量観測所8箇所について移設・改築、改造を実施		活動実績 (当初見込み)		24箇所 24箇所	24箇所 (24箇所)	14箇所 (14箇所)	— ()
単位当たり コスト	639千円(実績額/箇所数)		算出根拠	実施箇所あたりのコストを算出				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	観測所施設費	8	8					
	観測所災害復旧費	1	1					
計	9	9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水位、流量、雨量データなどの基礎的な河川情報を長期的に精度よく収集・蓄積するために、必要不可欠であり、優先度が高い
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものであり、また成果物は十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	打合せ協議により全体計画、業務の執行状況等の把握を行い、適正に業務が遂行されているかを確認を行っている。調査項目、検討項目などのさらなる精査を行い、可能な限りのコスト削減に努める。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		これまでの知見を活かしつつ、さらにコスト削減と適切な施設管理に努める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		これまでの知見を活かしつつ、さらにコスト削減と適切な施設管理に努める。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0215	平成23年行政事業レビュー	0175

※平成23年度実績を記入

国土交通省
9百万円

A.地方整備局等(9機関)
9百万円

〔 観測機器等の修繕 〕

【価格競争等】

B.民間企業(19社)
9百万円

〔 観測機器等の修繕 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	観測機器等の修繕	2			
計		2	計		0
B.(株)拓和			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	観測機器等の修繕業務	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	観測機器等の修繕	2		
2	関東地方整備局	観測機器等の修繕	1		
3	北海道開発局	観測機器等の修繕	1		
4	九州地方整備局	観測機器等の修繕	1		
5	中部地方整備局	観測機器等の修繕	1		
6	近畿地方整備局	観測機器等の修繕	1		
7	中国地方整備局	観測機器等の修繕	1		
8	北陸地方整備局	観測機器等の修繕	1		
9	四国地方整備局	観測機器等の修繕	0		
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱拓和	観測機器等の修繕業務	2		
2	㈱西衡器製作所	観測機器等の修繕業務	1		
3	㈱愛岐システム	観測機器等の修繕業務	1		
4	金井度量衡㈱	観測機器等の修繕業務	1		
5	㈱山口建設コンサルタント	観測機器等の修繕業務	1		
6	㈱高崎総合コンサルタント	観測機器等の修繕業務	1		
7	誠心エンジニアリング㈱	観測機器等の修繕業務	0		
8	㈱福田水文センター	観測機器等の修繕業務	0		
9	九州工営㈱	観測機器等の修繕業務	0		
10	横河電子機器㈱	観測機器等の修繕業務	0		